

# 飯山市における 財務書類 4 表について

(平成 2 2 年度決算)

普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	1
普通会計財務書類 4 表を作成するにあたって	・ ・ ・	1
普通会計財務書類 4 表の概要	・ ・ ・	2
普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・	1 3
連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	1 8
連結財務書類 4 表を作成するにあたって	・ ・ ・	1 8
連結財務書類 4 表の概要	・ ・ ・	1 9
飯山市全体の財務書類 4 表	・ ・ ・	2 4
連結財務書類 4 表	・ ・ ・	2 9

平成 2 4 年 3 月  
飯山市企画財政課

## 普通会計財務書類4表を作成するにあたって

### 1 財務4表作成における作成基準

・財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。これらを作成することで、飯山市が持っている資産や負債、行政サービスの提供に要したコスト、該当年度における資金収支の状況などが分かります。また、各財務書類を分析することで資産の老朽化度合や資産形成における将来世代の負担率などが分かります。

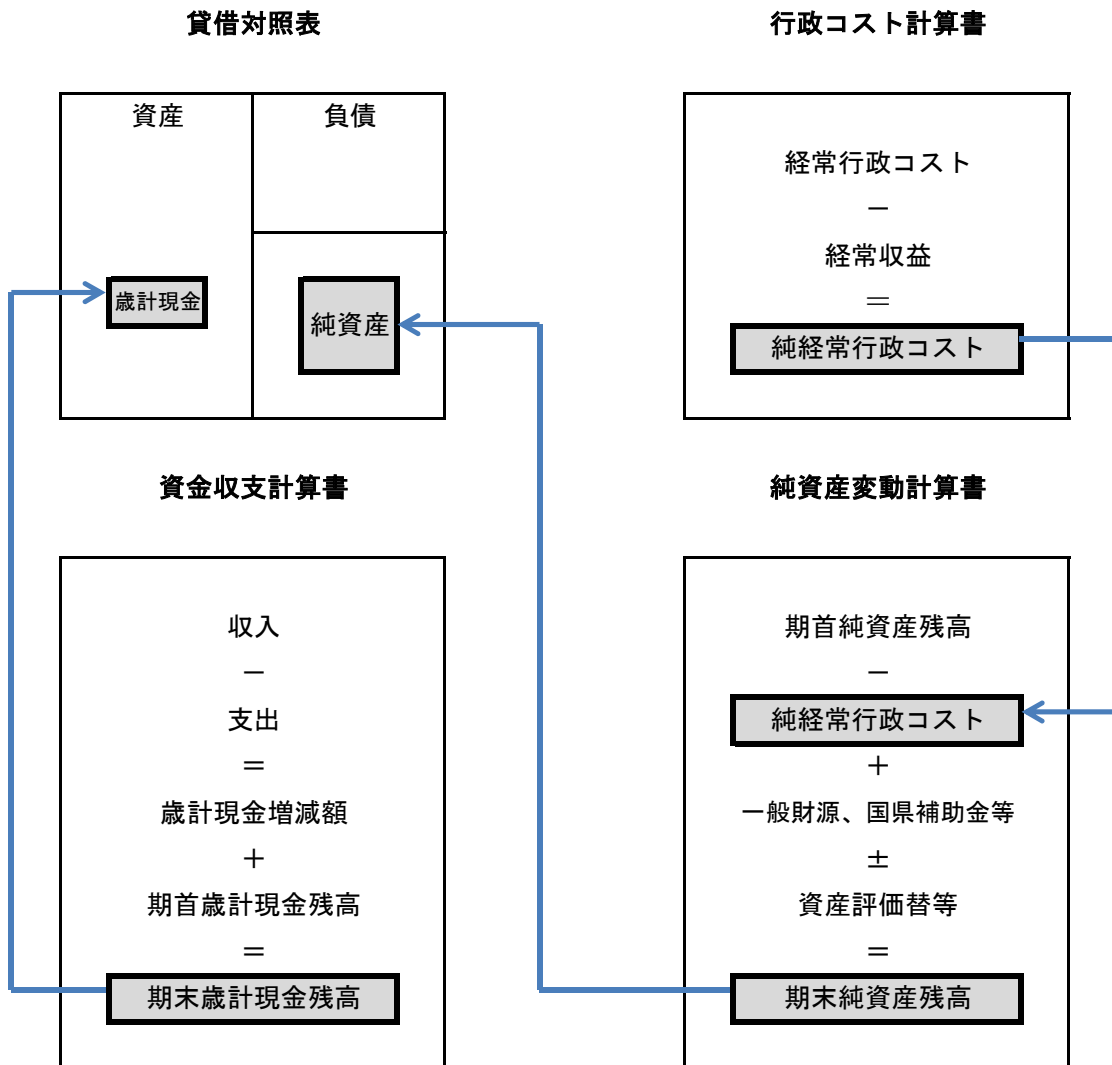
当市においては、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務4表を作成しています。

また、作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成22年度(平成23年3月31日)としています。
  - ② 作成する会計は、決算統計で用いる『普通会計』としています。  
飯山市の平成22年度普通会計は、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計です。
  - ③ 有形固定資産の評価は、昭和44年度以降における決算統計数値を基に作成しています。  
また、土地以外の有形固定資産の減価償却は、国で示された耐用年数を基に行っています。
  - ④ 売却可能資産は、普通財産のうち活用を図られていない資産について計上しました。  
また、売却可能価格は、固定資産税評価額(基準日：平成23年1月1日)を基礎に算出しています。
  - ⑤ 回収不能見込額は、税における収入未済額については、過去5年間の回収不能実績率を基に算出しています。使用料、負担金等の税以外における収入未済額については、1件あたり1,000千円を基準に算出方法が異なります。1,000千円未満の場合は、過去5年間の回収不能実績率、1,000千円以上の場合は、個別に回収の可能性を精査し算出しています。
  - ⑥ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
  - ⑦ 市民1人当たりの金額は、平成23年3月31日現在の人口24,033人を基に算出しています。
- ※ 財務4表の基礎数値となる決算統計における21年度分で、期末歳計現金残高を端数調整の関係で「1」修正し、「557,305」としました。これにより、比較対象となる財務4表に「1」差が生じています。

## 2 財務4表の関係

・各表には以下のような関係性があります。



# 普通会計財務書類4表の概要

## 1 貸借対照表

貸借対照表とは、飯山市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産を取得するためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産取得にかかった財源のうち、負債は、将来の世代が負担する金額(将来にわたって負担する債務)、純資産は、今までの世代が既に負担した金額(既に負担が済んでいる資産)と考えることができます。

また、貸借対照表は「資産＝負債＋純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	22年度	21年度		22年度	21年度
1 公共資産	54,449,611	54,875,329	1 固定負債	9,111,240	9,675,597
(1)有形固定資産	54,401,022	54,433,798	(1)地方債	6,718,223	7,392,309
(2)売却可能資産	48,589	441,531	(2)退職手当引当金	2,393,017	2,283,288
			(3)その他	0	0
2 投資等	3,992,255	3,873,921	2 流動負債	1,617,097	1,874,193
(1)投資及び出資金	470,949	635,949	(1)翌年度償還予定地方債	1,436,686	1,645,407
(2)貸付金	70,803	81,750	(2)翌年度支払退職手当	75,409	118,533
(3)基金等	3,358,883	3,059,416	(3)その他	105,002	110,253
(4)長期延滞債権	191,306	218,144	負債合計	10,728,337	11,549,790
(5)回収不能見込額	△ 99,686	△ 121,338			
			純 資 産 の 部		
3 流動資産	1,761,710	1,493,588		22年度	21年度
(1)現金預金	1,688,928	1,434,966	1 公共資産等整備国県補助金等	8,197,166	8,446,368
(2)未収金	72,782	58,622	2 公共資産等整備一般財源等	44,793,544	44,043,395
			3 その他一般財源等	△ 3,161,643	△ 3,520,516
			4 資産評価差額	△ 353,828	△ 276,199
			純資産合計	49,475,239	48,693,048
資産合計	60,203,576	60,242,838	負債及び純資産合計	60,203,576	60,242,838

### (1)資産の部について

平成22年度末の資産総額は60,204百万円となっています。このうち、公共資産が54,450百万円で資産全体の90.4%を占めており、その中でも土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

公共資産のうち、売却可能資産が前年度比393百万円の大幅減となっています。これは、公有財産台帳の整備に伴う売却可能資産の計上条件の見直しによるものです。売却可能資産には21年度までは普通財産のうち貸付資産等を計上していましたが、貸付資産は特定目的に使用され、売却は困難であると判断されるため、22年度からは有形固定資産に計上したものです。

は難しいと判断されるため、今回の計上から除いております。なお、売却可能資産から除いた資産については、有形固定資産で計上されているため、公共資産の総額には影響ありません。

投資等は、3,992百万円となっており、第三セクターや上水道会計等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。そのうち、投資及び出資金が前年度から165百万円の減となっていますが、振興公社の解散による清算が平成22年度中に済んだため、出捐金を投資等から控除したことで減額となりました。

また、退職手当基金、及び北信病院建設に係る将来負担を考慮した環境施設整備基金等への積立により、基金等については、前年度から300百万円の増となっています。

流動資産は、1,762百万円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金などを計上しています。

なお、投資等で計上されている長期延滞債権と流動資産で計上されている未収金は、税金や使用料などの収入されるべき金額のことで、納期限が到来してから1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。回収不能見込額は、今後の回収が困難と見込まれるものを過去5年間の不納欠損率等を基にマイナス計上しています。

資産合計は前年度と比較すると、39百万円の減となっています。減価償却による公共資産の減額が大きい一方で、後年度負担を考慮した基金への積立、及び前年度からの繰越金が多かったことで、歳計現金が前年度より増額となったことから、資産全体としての減額は小幅にとどまりました。

## (2) 負債の部について

負債は、10,728百万円で資産総額のうち17.8%ほどになります。これは、資産取得にかかる財源の中で、17.8%は将来の世代が負担する財源から賄ったことを表します。

負債の部は大きく分けると、固定負債と流動負債に分かれます。固定負債は、9,111百万円となっており、1年を超えて支払われる予定の地方債や退職手当引当金になります。流動負債は、1,617百万円となっており、1年以内に支払われる地方債や退職手当になります。

なお、固定負債と流動負債のうち、地方債分を合計した8,155百万円が、飯山市の普通会計での地方債残高になり、負債の76.0%を占めます。

同様に退職手当引当金と、翌年度支払退職手当を合計すると、飯山市の全職員が退職した場合に必要な退職手当額となります。

負債の部については、平成21年度と比較して822百万円減少しています。地方債残高が前年度比で883百万円減少しているのが大きな要因であり、財政健全化のため、地方債の新規借入を抑制し、返済を進めてきたことが、地方債残高の減少につながっています。

## (3) 純資産の部について

純資産は、公共資産整備等国県補助金等、公共資産整備等一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額から構成され、総額49,475百万円となっています。

公共資産整備等国県補助金等は8,197百万円となっており、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金になります。

公共資産整備等一般財源等は44,794百万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、公共資産整備等国県補助金等、及び地方債(建設債)を除いた額になります。

その他一般財源等は、3,162百万円マイナスとなっており、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた額になり、翌年度以降に自由に使える財源を表します。しかし、マイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち3,162百万円はすでに用途が拘束されていることを意味します。これは、赤字地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)や、退職手当引当金のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(退職手当基金等)がなされていないことを表しています。ただし、多くの自治体で一般的にマイナスとなっており、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められているものであり、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

資産評価差額は、354百万円のマイナスとなっており、売却可能資産を時価評価した、評価額の変動によるもので、差額などを計上しています。

## 【貸借対照表による分析】

### ① 市民1人あたりの貸借対照表

平成22年度は平成23年3月31日現在の人口24,033人で、平成21年度は平成22年3月31日現在の人口24,382人で各項目を割り、端数調整しています。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	22年度	21年度		22年度	21年度
1 公共資産	2,266	2,251	1 固定負債	379	397
2 投資等	166	159	2 流動負債	67	77
3 流動資産	73	61	負債合計	446	474
			純 資 産 の 部		
				22年度	21年度
			純資産合計	2,059	1,997
資産合計	2,505	2,471	負債及び純資産合計	2,505	2,471

市民1人あたりの22年度資産は2,505千円で、不動産などの資産にあたる公共資産は2,266千円、株や貯金などにあたる投資等は166千円、手持ちの現金等にあたる流動資産は73千円となりました。また、借金などにあたる負債は446千円、資産を形成するための自己資金にあたる純資産は2,059千円となりました。

平成21年度と比較すると、人口減の影響もあり、合計額で34千円の増となっています。また、地方債の返済が進み、負債が28千円減少しています。負債が減少し、純資産が増加したことで、将来の負担を増やすことなく、現在の世代での負担による資産形成がすすんだこととなります。

### ② 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率は、次の計算式により算出されます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

(参考)

(単位：千円)

項目	資産老朽化比率(%)		減価償却累計額		土地	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
生活インフラ・国土保全	39.9	39.0	14,902,146	14,128,662	7,427,212	7,403,862
教育	40.9	39.5	7,308,316	6,954,025	941,327	941,327
福祉	65.1	63.5	3,454,549	3,318,293	378,612	378,479
環境衛生	87.4	95.8	299,117	290,419	518,867	518,867
産業振興	74.3	72.1	11,520,956	11,125,935	2,361,784	2,361,784
消防	91.2	91.2	874,973	858,631	250,014	250,014
総務	44.4	42.8	2,621,965	2,437,678	282,576	282,482
合計	49.2	48.0	40,982,022	39,113,643	12,160,392	12,136,815

(有形固定資産については、貸借対照表を参照)

当市における22年度末の資産老朽化比率は、全体で49.2%となりました。この指標は、比率が高いほど減価償却が進み、施設が老朽化していることを表します。項目では、消防(91.2%)、環境衛生(87.4%)と比率が高いため、老朽化が進んでいる施設が存在していると思われます。

平均的な資産老朽化比率は35～50%と言われており、当市の全体比率が49.2%であることから、平均的な水準と言えます。

### ③ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債の割合を見ることにより、社会資本等の形成で、将来世代の負担がどれくらいあるかを把握することができます。

将来世代負担比率は、以下の計算式により算出されます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$$

(単位：千円)

算出項目	22年度	21年度
地方債残高	8,154,909	9,037,716
未払金	0	0
公共資産	54,449,611	54,875,329
投資等	3,442,702	3,424,816
将来世代負担比率(%)	14.1	15.5

(投資等は、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金等を除く)

平成22年度末の社会資本等整備における将来世代負担比率は、14.1%となり前年より1.4%減少しました。これは、地方債残高の減少により、将来世代が負担する割合が減少したことを意味します。

平均的な将来世代負担比率は15～40%と言われており、当市の全体比率が14.1%であることから、平均的な水準よりも将来負担が少ないと言えます。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営の中で、人件費や物件費、社会保障給付費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用と、使用料や負担金など、その行政サービスの直接的な対価として得られる財源(受益者負担等)とを対比して示したものです。

(単位：千円)

	22年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	1,998,197	18.3%	2,054,808	18.3%
(1) 人件費	1,722,360	15.8%	1,744,257	15.5%
(2) 退職給与引当金繰入等	170,836	1.6%	200,298	1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	105,001	1.0%	110,253	1.0%
2 物にかかるコスト	4,018,493	36.8%	3,835,322	34.1%
(1) 物件費	1,674,491	15.3%	1,497,824	13.3%
(2) 維持補修費	475,623	4.4%	482,748	4.3%
(3) 減価償却費	1,868,379	17.1%	1,854,750	16.5%
3 移転支的的なコスト	4,780,524	43.7%	5,158,181	45.9%
(1) 社会保障給付	1,338,667	12.2%	1,073,987	9.6%
(2) 補助金等	1,169,989	10.7%	1,770,250	15.8%
(3) 他会計等への支出額	1,872,933	17.1%	1,891,127	16.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	398,935	3.6%	422,817	3.8%
4 その他のコスト	134,000	1.2%	190,338	1.7%
(1) 支払利息	127,018	1.2%	153,292	1.4%
(2) 回収不能見込額	6,982	0.1%	37,145	0.3%
(3) その他	0	0.0%	△ 99	0.0%
経常行政コスト a	10,931,214	100.0%	11,238,649	100.0%
1 使用料・手数料	509,297		523,462	
2 分担金・負担金・寄付金	205,072		114,159	
経常収益 b	714,369		637,621	
純経常行政コスト a-b	10,216,845		10,601,028	

○経常行政コストのうち、項目別では下水道や介護保険等の特別会計への繰出金である他会計等への支出額、減価償却費が17.1%と最も高く、次いで人件費が15.8%となっています。

庁内システムの改修及びケーブルテレビ特別会計でのデジタル化に伴う委託料の増により、物件費が前年より177百万円増加しています。しかし、国の政策であった定額給付金分が21年度のみの実施であったため、補助金等が前年より600百万円減少しており、経常行政コスト全体では384百万円減少しています。

物にかかるコストのうち減価償却費とは、耐用年数に基づいて年々資産価値が減少する経費のことで、土地を除く有形固定資産が、行政サービスを行うことで磨耗損傷する経費をコストと捉えるため、こちらへ計上されています。

○純経常行政コストは、経常行政コストにかかる収益(受益者負担等)を控除した金額であり、経常行政コストの不足額を表しています。この不足額は、市税や地方交付税等の一般財源、国県補助金等で賄っていることとなります。



## 【行政コスト計算書による分析】

### ① 市民1人あたりの行政コスト計算書

平成22年度は平成23年3月31日現在の人口24,033人で、平成21年度は平成22年3月31日現在の人口24,382人で各項目を割り、端数調整しています。

(単位：千円)

	22年度	21年度
	金額	金額
1 人にかかるコスト	83	84
2 物にかかるコスト	167	157
3 移転支出的なコスト	199	212
4 その他のコスト	6	8
経常行政コスト a	455	461
経常収益 b	30	26
純経常行政コスト a-b	425	435

人件費、社会保障給付など資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった費用が経常行政コストであり、22年度末で計算すると市民1人あたり455千円となります。

行政サービスの提供によっていただいた使用料や負担金などの経常収益は30千円で、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは425千円となります。

### ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることでどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを把握することができます。平均的比率は10~30%とされているため、この間の比率であれば効率的な活用が図られていると言えます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常費用(経常行政コスト)}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

項目	行政コスト対公共資産比率(\%)		(参考) (単位：千円)			
	22年度	21年度	経常行政コスト		有形固定資産	
			22年度	21年度	22年度	21年度
生活インフラ・国土保全	8.2	8.1	2,448,337	2,397,010	29,850,056	29,505,066
教育	10.5	10.6	1,205,770	1,231,054	11,504,411	11,576,176
福祉	138.5	120.0	3,093,950	2,742,086	2,234,484	2,285,188
環境衛生	118.5	164.7	666,213	875,797	562,001	531,609
産業振興	20.2	20.3	1,286,299	1,351,104	6,353,778	6,668,010
消防	117.9	126.7	393,781	422,072	334,086	333,117
総務、議会	47.8	57.4	1,702,864	2,029,089	3,562,206	3,534,632
支払利息等其他行政コスト	—	—	134,000	190,437	—	—
合計	20.1	20.6	10,931,214	11,238,649	54,401,022	54,433,798

生活インフラや教育関係は比率が低くなっていますが、これは道路や学校施設などの公共資産を抱えているため、経常費用よりも公共資産の比率が高いことを示しています。逆に、福祉、環境衛生、消防は100%を超えています。福祉分野は高齢者等への援助などが中心であり、資産形成に依らない行政サービスが行われていることを示します。また、環境衛生、消防は消防施設、ごみ処理施設等の資産を岳北広域で持っており、飯山市では分担金を行政コストとしているため、資産形成<行政サービスとなっているからです。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値の増減により1年間で世代間の負担した割合の増減を把握することが出来ます。

(単位：千円)

	22年度	21年度
期首純資産残高	48,693,048	47,897,993
純経常行政コスト	△ 10,216,845	△ 10,601,028
一般財源	9,199,446	9,183,596
地方税	2,463,712	2,463,864
地方交付税	6,041,474	5,826,185
その他	694,260	893,547
補助金等受入	1,955,565	2,461,006
臨時損益	△ 78,346	△ 10,688
資産評価替	△ 77,629	△ 239,121
無償受贈資産受入	0	1,290
その他	0	0
期末純資産残高	49,475,239	48,693,048

○期首純資産残高48,693百万円に対して、期末純資産残高が49,475百万円となり、純資産が1年間で782百万円増加したことになります。これは、純経常行政コストを一般財源や国県補助金などで賄ったうえで、余剰が発生していることを意味します。また、純資産変動計算書は、世代間の負担割合の増減を把握できるため、純資産が増加したということは、今までの世代が負担した割合(既に負担が済んでいる資産)が増え、将来世代の負担(将来にわたって負担する債務)が軽減されたことを表します。

○臨時損益には、振興公社の解散による出捐金と清算後に寄付された額の差額を計上しています。他にも、災害復旧費や公共資産の売却収入を計上しています。また、資産評価替には売却可能資産などの評価差額を計上しています。これらは、臨時的な要因に基づく経費及び収入によるものです。

#### 【純資産変動計算書による分析】

##### ① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、資産形成の伴わない純経常行政コストに税収などの一般財源等がどのくらい充当されたかが分析できます。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

平均的な行政コスト対税収等比率は90~110%と言われており、当市の全体比率が93.0%であることから、平均的な水準と言えます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

(単位：千円)

算出項目	22年度	21年度
純経常行政コスト	10,216,845	10,601,028
一般財源	9,199,446	9,183,596
補助金等受入のうちその他一般財源等	1,781,854	2,144,958
行政コスト対税収等比率(\%)	93.0	93.6

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金(資金)の増減を性質の異なる3つの区分、経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて示しています。

	(単位：千円)	
	22年度	21年度
経常的支出(人件費、社会保障給付など)	7,541,866	7,748,975
経常的収入(地方税、地方交付税など)	11,921,953	12,004,123
経常的収支 イ	4,380,087	4,255,148
公共資産整備支出	1,867,743	2,469,889
公共資産整備収入	1,045,576	1,132,567
公共資産整備収支 ロ	△ 822,167	△ 1,337,322
投資・財務的支出(地方債償還金、貸付金など)	4,345,287	4,271,448
投資・財務的収入(貸付金回収額など)	1,040,562	1,351,465
投資・財務的収支 ハ	△ 3,304,725	△ 2,919,983
当年度歳計現金増減額 ホ=イ+ロ+ハ	253,195	△ 2,157
期首歳計現金残高 ヘ	557,305	559,462
期末歳計現金残高 ト=ホ+ヘ	810,500	557,305

※ 21年度決算により作成した財務4表上では、期末歳計現金残高は「557,304」でしたが、端数調整の関係で「1」ずれていたため、財務4表の基礎数値となる決算統計で「557,305」へ修正しています。

### (1) 経常的収支の部について

地方税や地方交付税などの経常的収入(一般財源)の合計額が11,922百万円なのに対し、人件費や社会保障給付などの経常的支出の合計額は、7,542百万円となっています。

その差額が、経常的収支(イ)として計上されており、公共資産整備収支(ロ)や投資・財務的収支(ハ)の不足額に充当されます。

### (2) 公共資産整備収支の部について

新幹線のための整備や道路整備など有形固定資産の形成における支出が1,868百万円なのに対し、その整備のため受入れた国県補助金や地方債などの収入が1,046百万円となっています。

この結果、収支額が822百万円のマイナスとなり、不足が生じていますが、不足分については、経常的収支(一般財源)により賄われたこととなります。

前年度と比較すると公共資産整備支出が602百万円の減となっていますが、これは21年度に実施した中学校統合や、繰越事業として計上されていた区画整理事業が完了したことにより事業費が減額となったためです。

### (3) 投資・財務的収支の部について

地方債の元利償還金や土地開発公社などへの貸付金などを計上する支出が4,345百万円なのに対し、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などの収入が1,041百万円となっています。

この結果、収支額が3,305百万円のマイナスとなっていますが、(2)の公共資産整備収支と同様に、不足額は一般財源により賄われたこととなります。

前年度と比較すると投資・財務的収入が311百万円の減となっています。これは、中小企業への資金預託金が21年度より減少したことが主な要因となっています。

○飯山市の当年度末歳計現金増減額(木)(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計額)は253百万円の増で、期首歳計現金との合計額は811百万円となります。これは、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金と一致します。

※資金収支計算書の注記には、プライマリーバランス(基礎的財政収支)が表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しの影響を除いた財政収支のことで、地方債の影響を考慮せずに単年度収支の均衡が取れているかどうかを示しており、財政安定化の指標となります。

(単位：千円)

収入総額	14,008,091
地方債発行額	△ 762,600
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 13,754,896
地方債元利償還額	1,772,425
財政調整基金等積立額	767
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,263,787

## 普通會計財務書類 4 表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,718,223
①生活インフラ・国土保全	29,850,056	(2) 長期未払金	
②教育	11,504,411	①物件の購入等	0
③福祉	2,234,484	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	562,001	③その他	0
⑤産業振興	6,353,778	長期未払金計	0
⑥消防	334,086	(3) 退職手当引当金	2,393,017
⑦総務	3,562,206	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	54,401,022	固定負債合計	9,111,240
(2) 売却可能資産	48,589		
公共資産合計	54,449,611		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,436,686
①投資及び出資金	470,949	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	470,949	(4) 翌年度支払予定退職手当	75,409
(2) 貸付金	70,803	(5) 賞与引当金	105,002
(3) 基金等		流動負債合計	1,617,097
①退職手当目的基金	549,553		
②その他特定目的基金	2,407,158	負債合計	10,728,337
③土地開発基金	402,172		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,358,883		
(4) 長期延滞債権	191,306	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 99,686	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,197,166
投資等合計	3,992,255	2 公共資産等整備一般財源等	44,793,544
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 3,161,643
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 353,828
①財政調整基金	549,672	純資産合計	49,475,239
②減債基金	328,756		
③歳計現金	810,500		
現金預金計	1,688,928		
(2) 未収金			
①地方税	41,960		
②その他	30,822		
③回収不能見込額	0		
未収金計	72,782		
流動資産合計	1,761,710		
資 産 合 計	60,203,576	負債・純資産合計	60,203,576

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,012,788 千円
	②教育	68,529 千円
	③福祉	510,306 千円
	④環境衛生	1,139,211 千円
	⑤産業振興	3,295,973 千円
	⑥消防	3,275 千円
	⑦総務	175,590 千円
	計	7,205,672 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,101,084 千円
	②地方債	540,530 千円
	③一般財源等	5,564,058 千円
	計	7,205,672 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,934,795 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,853,744 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,948,652千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,650,932 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,154,909 千円	8,154,909 千円	
債務負担行為支出予定額	1,832,487 千円	0 千円	1,832,487 千円
公営事業地方債負担見込額	13,067,341 千円		13,067,341 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,127,769 千円		2,127,769 千円
退職手当負担見込額	2,468,426 千円	2,468,426 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	21,610,719 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,305,847 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,217,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,087,442 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,040,213 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,157,417千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,982,022千円です。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,392,309
①生活インフラ・国土保全	29,505,066	(2) 長期未払金	
②教育	11,576,176	①物件の購入等	0
③福祉	2,285,188	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	531,609	③その他	0
⑤産業振興	6,668,010	長期未払金計	0
⑥消防	333,117	(3) 退職手当引当金	2,283,288
⑦総務	3,534,632	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	54,433,798	固定負債合計	9,675,597
(2) 売却可能資産	441,531		
公共資産合計	54,875,329		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,645,407
①投資及び出資金	635,949	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	635,949	(4) 翌年度支払予定退職手当	118,533
(2) 貸付金	81,750	(5) 賞与引当金	110,253
(3) 基金等		流動負債合計	1,874,193
①退職手当目的基金	449,105		
②その他特定目的基金	2,152,407	負債合計	11,549,790
③土地開発基金	457,904		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,059,416		
(4) 長期延滞債権	218,144		
(5) 回収不能見込額	△ 121,338		
投資等合計	3,873,921		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	549,055		
②減債基金	328,606		
③歳計現金	557,305		
現金預金計	1,434,966		
(2) 未収金			
①地方税	53,881		
②その他	4,783		
③回収不能見込額	△ 42		
未収金計	58,622		
流動資産合計	1,493,588		
資 産 合 計	60,242,838		
		純 資 産 合 計	48,693,048
		負債・純資産合計	60,242,838
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	8,446,368
		2 公共資産等整備一般財源等	44,043,395
		3 その他一般財源等	△ 3,520,516
		4 資産評価差額	△ 276,199

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,897,447 千円
②教育	70,595 千円
③福祉	519,838 千円
④環境衛生	1,108,378 千円
⑤産業振興	3,536,686 千円
⑥消防	2,449 千円
⑦総務	182,043 千円
計	7,317,436 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,136,058 千円
②地方債	636,420 千円
③一般財源等	5,544,958 千円
計	7,317,436 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,013,590 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,011,060 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,123,601千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,557,626 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,037,716 千円	9,037,716 千円	
債務負担行為支出予定額	1,960,504 千円	0 千円	1,960,504 千円
公営事業地方債負担見込額	13,932,880 千円		13,932,880 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,224,705 千円		2,224,705 千円
退職手当負担見込額	2,401,821 千円	2,401,821 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,066,444 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,978,185 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,223,982 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,864,277 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,491,182 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,762,554千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,113,643千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,722,360	15.8%	199,409	323,201	345,366	66,182	160,712	46,413	481,070	100,007	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	170,836	1.6%	19,746	30,106	38,346	7,452	17,765	1,376	53,240	2,804	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	105,001	1.0%	10,712	19,965	21,384	3,960	9,944	2,882	29,908	6,246	/	/	0
	小 計	1,998,197	18.3%	229,867	373,272	405,096	77,595	188,421	50,671	564,218	109,057	/	/	0
2	(1)物件費	1,674,491	15.3%	42,658	389,197	338,600	157,253	117,752	14,107	609,411	5,513	/	/	0
	(2)維持補修費	475,623	4.4%	432,616	23,563	2,104	76	13,431	278	3,555	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,868,379	17.1%	773,484	354,291	136,256	8,698	395,021	16,342	184,287	/	/	/	0
	小 計	4,018,493	36.8%	1,248,758	767,051	476,960	166,027	526,204	30,727	797,253	5,513	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,338,667	12.2%	/	31,986	1,305,544	1,137	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,169,989	10.7%	8,653	33,461	144,819	229,535	221,093	310,505	220,014	1,909	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,872,933	17.1%	785,656	0	742,010	94,387	250,880	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	398,935	3.6%	175,403	0	19,521	97,532	99,701	1,878	4,900	/	/	/	0
	小 計	4,780,524	43.7%	969,712	65,447	2,211,894	422,591	571,674	312,383	224,914	1,909	/	/	0
4	(1)支払利息	127,018	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	127,018	/	0
	(2)回収不能見込計上額	6,982	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6,982	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	134,000	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	127,018	6,982	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,931,214	/	2,448,337	1,205,770	3,093,950	666,213	1,286,299	393,781	1,586,385	116,479	127,018	6,982	0
( 構 成 比 率 )		/	/	22.4%	11.0%	28.3%	6.1%	11.8%	3.6%	14.5%	1.1%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	509,297	/	15,177	17,960	152,031	3,693	5,761	0	255,705	0	8,345	/	0	50,625
2	分担金・負担金・寄附金 c	205,072	/	52	890	27,414	8,010	41,884	871	125,379	0	0	/	0	572
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		714,369	/	15,229	18,850	179,445	11,703	47,645	871	381,084	0	8,345	/	0	51,197
d/a		6.54%	/	0.6%	1.6%	5.8%	1.8%	3.7%	0.2%	24.0%	0.0%	6.6%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		10,216,845	/	2,433,108	1,186,920	2,914,505	654,510	1,238,654	392,910	1,205,301	116,479	118,673	6,982	0	△ 51,197



# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,693,048	8,446,368	44,043,395	△ 3,520,516	△ 276,199
純経常行政コスト	△ 10,216,845			△ 10,216,845	
一般財源					
地方税	2,463,712			2,463,712	
地方交付税	6,041,474			6,041,474	
その他行政コスト充当財源	694,260			694,260	
補助金等受入	1,955,565	173,711		1,781,854	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,423			△ 12,423	
公共資産除売却損益	8,285			8,285	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等の解散に伴う残余財産の清算差額	△ 74,208		△ 74,208		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			932,290	△ 932,290	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,606,419	△ 1,606,419	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,458,502	1,458,502	0
減価償却による財源増		△ 422,913	△ 1,445,466	1,868,379	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,189,616	△ 1,189,616	
資産評価替えによる変動額	△ 77,629				△ 77,629
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,475,239	8,197,166	44,793,544	△ 3,161,643	△ 353,828

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,936,843
物件費	1,674,491
社会保障給付	1,338,667
補助金等	1,169,989
支払利息	127,018
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	806,812
その他支出	488,046
支 出 合 計	7,541,866
地方税	2,472,041
地方交付税	6,041,474
国県補助金等	1,707,362
使用料・手数料	439,709
分担金・負担金・寄附金	164,530
諸収入	177,780
地方債発行額	334,400
基金取崩額	10,052
その他収入	574,605
収 入 合 計	11,921,953
経 常 的 収 支 額	4,380,087

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,464,317
公共資産整備補助金等支出	398,935
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,491
支 出 合 計	1,867,743
国県補助金等	248,203
地方債発行額	428,200
基金取崩額	278,976
その他収入	90,197
収 入 合 計	1,045,576
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 822,167

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	993,015
基金積立額	644,994
定額運用基金への繰出支出	241
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,061,630
地方債償還額	1,645,407
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,345,287
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,004,140
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,285
その他収入	28,137
収 入 合 計	1,040,562
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,304,725

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	253,195
期首歳計現金残高	557,305
期末歳計現金残高	810,500

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,008,091	千円
地方債発行額	△	762,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	13,754,896	
地方債元利償還額		1,772,425	
財政調整基金等積立額		767	
基礎的財政収支		1,263,787	千円

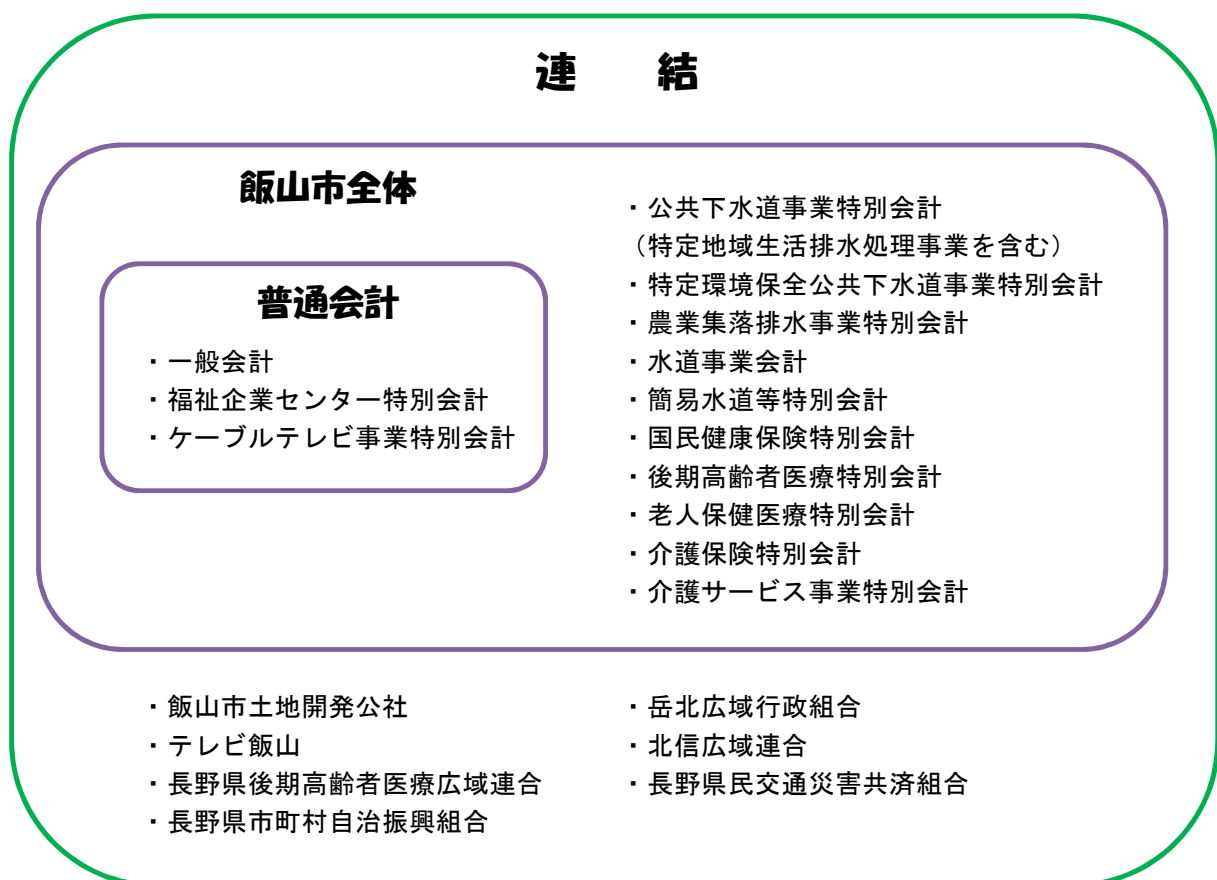
# 連結財務書類4表の作成にあたって

## 1 連結財務書類4表について

飯山市では、前段で作成した普通会計のほかに、公共下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業などの公営事業会計があります。また、飯山市に關係する団体として飯山市土地開発公社、テレビ飯山、岳北広域行政組合、北信広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合などがあります。

飯山市に關係するこれら全ての団体を1つにしたものが連結財務書類となります。連結財務書類を作成することで、連結団体として抱えている資産や負債、行政サービス提供に要したコストなどが明らかとなります。

連結財務書類を構成するイメージは以下ようになります。なお、構成団体については、公営事業会計・一部事務組合・広域連合・地方三公社については全て、第三セクター等については、出資比率50%以上の法人、及び将来負担比率における連結実質赤字額負担見込額の算出対象となる組合を連結対象としています。



※ なお、岳北広域行政組合、北信広域連合、長野県民交通災害共済組合及び長野県市町村自治振興組合については、財務書類が未整備のため連結財務書類に含まれておりません。

## 2 連結方法

公営事業会計については、22年度決算を参考に財務諸表を作成し、土地開発公社・第三セクター等については、独自で作成している財務書類を総務省改訂モデルへ組替えしています。また、長野県後期高齢者医療広域連合については、作成した財務書類を事務費等の経費負担割合で按分し、飯山市分として算出しています。

各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。なお、相殺消去の内容は、連結財務書類4表の概要の最後のページに記載しています。

## 連結財務書類4表の概要

### 1 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	2 2 年 度	2 1 年 度		2 2 年 度	2 1 年 度
1 公共資産	93,561,318	95,278,837	1 固定負債	25,211,182	26,837,497
(1)有形固定資産	93,511,276	94,835,844	(1)地方債	22,785,426	24,521,042
(2)無形固定資産	98	107	(2)関係団体	0	0
(3)売却可能資産	49,944	442,886	(3)長期未払金	0	0
			(4)引当金	2,425,756	2,316,455
2 投資等	5,323,529	5,260,079	(5)その他	0	0
(1)投資及び出資金	96,449	261,449	2 流動負債	3,606,845	3,949,711
(2)貸付金	70,803	81,750	(1)翌年度償還予定額	2,581,986	2,873,553
(3)基金等	4,968,833	4,700,790	(2)短期借入金	690,000	753,000
(4)長期延滞債権	313,838	377,887	(3)未払金	100,294	40,546
(5)その他	400	400	(4)翌年度支払予定退職手当	75,409	118,533
(6)回収不能見込額	△ 126,794	△ 162,197	(5)賞与引当金	118,568	125,032
			(6)その他	40,588	39,047
3 流動資産	2,625,360	2,389,365	負債合計	28,818,027	30,787,208
(1)資金	2,059,937	1,884,261	純 資 産 の 部		
(2)未収金	221,524	133,443		2 2 年 度	2 1 年 度
(3)販売用不動産	341,321	366,475			
(4)その他	2,934	5,429			
(5)回収不能見込額	△ 356	△ 243	純資産合計	72,692,180	72,141,073
4 繰延勘定	0	0			
資産合計	101,510,207	102,928,281	負債及び純資産合計	101,510,207	102,928,281

#### (1)資産の部について

22年度末の資産合計が101,510百万円となり、前年度から1,418百万円の減となりました。資産合計のうち、公共資産が93,561百万円と全体の92.2%を占めており、普通会計の土地・建物、下水道事業や水道事業の管渠等が計上されています。資産合計の減は、公共資産の減価償却による資産価値の減少が主な理由として挙げられます。また、投資及び出資金の減については、振興公社出捐金の皆減、基金等の増については、環境施設整備基金への積立、資金の増については、繰越金の増などが理由であり、いずれも普通会計での影響が大きくなっています。

#### (2)負債の部について

資産合計における負債合計の占める割合は、22年度末で28.4%となっており、21年度末の29.9%から1.5%、金額にして1,969百万円の減となりました。資産取得にかかる財源のうち、将来の世代が負担する額が負債として表されており、この割合が減少することは、将来の世代が負担する割合が減少したことになります。

ただ、普通会計での資産合計における負債合計の占める割合が17.8%なのに対し（普通会計財務書類4表の概要を参照）、連結では10.6%高い比率となっています。これは、上・下水道事業などの公営企業における地方債残高が加わったためであり、公営企業の地方債残高が将来負担を押し上げている1つの要因となっていると言えます。

(3)純資産の部について

純資産は今までの世代が負担した金額を表しており、負債及び純資産合計のうち、71.6%を占めています。前年度から割合にして1.5%増えたことは、今までの世代での負担により資産形成が行われたこととなります。

【貸借対照表による分析】

① 市民1人あたりの貸借対照表

平成22年度は平成23年3月31日現在の人口24,033人で、平成21年度は平成22年3月31日現在の人口24,382人で各項目を割り、端数調整しています。

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	22年度	21年度	22年度普通会計		22年度	21年度	22年度普通会計
1 公共資産	3,893	3,908	2,266	1 固定負債	1,049	1,101	379
2 投資等	222	216	166	2 流動負債	150	162	67
3 流動資産	109	98	73	負債合計	1,199	1,263	446
				純 資 産 の 部			
					22年度	21年度	22年度普通会計
				純資産合計	3,025	2,959	2,059
資産合計	4,224	4,222	2,505	負債及び純資産合計	4,224	4,222	2,505

連結における22年度末の市民1人あたりの資産合計は4,224千円、負債合計は1,199千円、純資産合計は3,025千円となりました。資産自体は減少していますが、人口減少率のほうが大きいため、市民1人あたりに換算すると、前年度より2千円の増となっています。また、連結でも順調に地方債の返済が進んでいるため、負債の部が前年度から64千円減少しました。

②将来世代負担比率

社会資本等における公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債の割合を見ることにより、社会資本等の形成での将来世代の負担がどれくらいあるかを把握することができます。

将来世代負担比率は、以下の計算式により算出されます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$$

(単位：千円)

算出項目	22年度	21年度	22年度普通会計
地方債残高	25,367,412	27,394,595	8,154,909
未払金	0	0	0
公共資産	93,561,318	95,278,837	54,449,611
投資等	4,773,976	4,810,974	3,442,702
将来世代負担比率(\%)	25.8	27.4	14.1

(投資等は、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金等を除く)

22年度末における連結での将来世代負担比率は25.8%となり、前年度末と比較して1.6%の減となりました。公共資産を整備した財源のうち、22年度末時点で約1/4が将来世代の負担として残っていることとなります。

## 2 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	22年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,251,235	12.4%	2,302,576	12.5%
(1) 人件費	1,961,954	10.8%	1,975,585	10.7%
(2) 退職給与引当金繰入等	170,714	0.9%	201,960	1.1%
(3) 賞与引当金繰入額	118,567	0.7%	125,031	0.7%
2 物にかかるコスト	5,730,814	31.5%	5,444,909	29.4%
(1) 物件費	2,030,844	11.2%	1,782,060	9.6%
(2) 維持補修費	546,326	3.0%	525,264	2.8%
(3) 減価償却費	3,153,644	17.3%	3,137,585	17.0%
3 移転支出的なコスト	9,438,570	51.8%	9,913,645	53.6%
(1) 社会保障給付	7,282,640	40.0%	6,774,621	36.6%
(2) 補助金等	1,756,995	9.6%	2,482,924	13.4%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	233,283	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	398,935	2.2%	422,817	2.3%
4 その他のコスト	788,177	4.3%	837,512	4.5%
(1) 支払利息	536,546	2.9%	584,335	3.2%
(2) 回収不能見込額	26,574	0.1%	44,056	0.2%
(3) その他	225,057	1.2%	209,121	1.1%
経常行政コスト a	18,208,796	100.0%	18,498,642	100.0%
1 使用料・手数料	509,297		523,462	
2 分担金・負担金・寄付金	2,680,030		2,701,257	
3 保険料	1,001,039		1,034,005	
4 事業収益	1,115,777		982,829	
5 その他特定行政サービス収入	37,889		39,533	
6 他会計補助金等	0		0	
経常収益 b	5,344,032		5,281,086	
純経常行政コスト a-b	12,864,764		13,217,556	

○経常行政コストにおいて、社会保障給付が40.0%と最も高く、次いで減価償却費が17.3%、物件費が11.2%となっています。普通会計で割合の高かった他会計への支出額は、連結会計間での相殺消去により項目での金額は0となりました。

前年度と比較して、社会保障給付が3.4%の増となっており、高齢化による介護保険給付費の増、22年度から開始された子ども手当による給付費の増が主な理由として考えられます。

○経常収益では、普通会計で計上のなかった保険料や事業収益などが、連結したことで項目として挙げられています。これらは、各事業において提供されたサービスの対価としての受益者負担と考えられるためこちらへ計上されています。保険料は、介護保険や国民健康保険における給付サービス等の対価となるものであり、事業収益は、上・下水道事業における料金収入や土地開発公社の土地売却収益などを計上しています。前年度と比較すると、上・下水道の有収水量の増などにより事業収益が増え、全体で63百万円の増となりました。

○純経常行政コストは、経常行政コストにかかる収益（受益者負担等）を控除した金額であり、経常行政コストの不足額を表しています。この不足額は、普通会計では市税や地方交付税等の一般財源、国県補助金等で、公営事業会計、一部事務組合等会計では、国県補助金等で賄っていることとなります。

## 【行政コスト計算書による分析】

### ① 市民1人あたりの行政コスト計算書

平成22年度は平成23年3月31日現在の人口24,033人で、平成21年度は平成22年3月31日現在の人口24,382人で各項目を割り、端数調整しています。

(単位：千円)

	22年度	21年度	22年度普通会計
	金額	金額	金額
1 人にかかるコスト	94	95	83
2 物にかかるコスト	238	223	167
3 移転支出的なコスト	393	407	199
4 その他のコスト	33	34	6
経常行政コスト a	758	759	455
経常収益 b	222	217	30
純経常行政コスト a-b	536	542	425

人件費、社会保障給付など資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった費用が経常行政コストであり、22年度末では前年度とほぼ変わらずの758千円となりました。

行政サービスの提供によっていただいた使用料や負担金などの経常収益は222千円で、前年度から5千円の増となり、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは536千円となりました。

普通会計と比較すると、移転支出的なコストが大きく増えているのが分かります。移転支出的なコストの項目で主なものは社会保障給付であり、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合などの保険給付費が多額に計上されていることが、理由として挙げられます。

### 3 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	22年度	21年度
期首純資産残高	72,141,072	71,476,676
純経常行政コスト	△ 12,864,764	△ 13,217,556
一般財源	9,198,977	9,148,431
地方税	2,463,712	2,463,864
地方交付税	6,041,474	5,826,185
その他	693,791	858,382
補助金等受入	4,499,624	5,074,549
臨時損益	△ 197,491	△ 107,605
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替	△ 77,629	△ 239,121
無償受贈資産受入	0	7,958
その他	△ 7,609	△ 2,259
期末純資産残高	72,692,180	72,141,073

22年度末の期末純資産残高は72,692百万円となり、期首純資産残高との差額は551百万円の増となりました。純経常行政コストでは、財源の不足によりマイナスとなっていますが、地方税、地方交付税等の一般財源、及び国県補助金等の補助金受入により期末純資産残高が増加しました。これは、純経常行政コストを一般財源や国県補助金等で賄ったうえで、余剰が発生していることを意味します。

#### 4 資金収支計算書

(単位：千円)

	22年度	21年度
経常的支出(人件費、社会保障給付など)	14,469,544	14,803,041
経常的収入(地方税、保険料、事業収入など)	19,159,836	19,513,298
経常的収支 イ	4,690,292	4,710,257
公共資産整備支出	2,014,770	2,602,004
公共資産整備収入	1,167,654	1,200,239
公共資産整備収支 ロ	△ 847,116	△ 1,401,765
投資・財務的支出(地方債償還金、貸付金など)	4,078,959	4,403,162
投資・財務的収入(貸付金回収額など)	409,097	1,020,319
投資・財務的収支 ハ	△ 3,669,862	△ 3,382,843
当年度歳計現金増減額 ホ=イ+ロ+ハ	173,314	△ 74,351
期首歳計現金残高 ヘ	1,885,027	1,958,611
経費負担割合変更に伴う差額 ト	1,596	0
期末歳計現金残高 チ=ホ+ヘ+ト	2,059,937	1,884,260

※1 期首、期末歳計現金残高には、財調・減債基金を含んでいます。

※2 22年度の期首歳計現金残高の内訳は、前年度期末歳計現金残高に財調・減債基金の増減額767千円を加えた金額です。

##### (1) 経常的収支の部について

経常的支出については、各会計の人件費、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付が計上されており、経常的収入では市民の皆様から納めていただいた市税、行政サービスなどの対価となる保険料や事業収入が計上されています。経常的収支は4,702百万円となりました。

経常的収支がプラス(黒字)となっていますが、この黒字については、公共資産整備収支や投資・財務的収支のマイナス(赤字)部分へ充当されます。

##### (2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備支出には、普通会計での新幹線関連、道路改良などや、公営企業会計による上・下水道事業などの資産整備費用が計上されています。公共資産整備収入には、支出に基づいた国県補助金や地方債などが計上されています。公共資産整備収支がマイナス表記され、不足が生じていますが、経常的収支で出た黒字分で賄われたこととなります。

##### (3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的支出には、地方債の償還金や貸付金などが計上され、投資的・財務的収入には、貸付金回収額などが計上されています。

前年度と比較すると投資・財務的支出が324百万円の減となっていますが、普通会計や公営企業会計における地方債の返済額が減少していることが挙げられます。また、投資・財務的収入が611百万円の減となっていますが、これは21年度で補償金免除繰上償還にかかる借換債を下水道事業にて借入れましたが、22年度については実施していないため、この分が減少したと考えられます。

投資・財務的収支がマイナス表記となり不足が生じていますが、公共資産整備収支と同様に経常的収支の黒字分により賄われたこととなります。

なお、財務4表における各会計間の相殺消去については、以下のとおりとしました。

- ①貸借対照表：各会計間の出資金
- ②行政コスト計算書：各会計間の繰入・繰出、事業委託料、負担金など
- ③純資産行政コスト：各会計間の出資金、公営企業への補助金など
- ④資金収支計算書：各会計間の繰入・繰出、事業委託料、負担金、貸付金など



## 飯山市全体の財務書類 4 表

※飯山市全体とは、普通会計及び公営事業会計を表します。

## 飯山市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	52,208,042	①普通会計地方債	6,718,223
②教育	11,504,411	②公営事業地方債	16,067,203
③福祉	2,234,484	地方債計	22,785,426
④環境衛生	16,673,440	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	6,353,778	(3) 引当金	2,417,935
⑥消防	334,086	(うち退職手当等引当金)	2,393,017
⑦総務	3,562,206	(うちその他の引当金)	24,918
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	25,203,361
有形固定資産計	92,870,447		
(2) 無形固定資産	98	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	48,589	(1) 翌年度償還予定地方債	2,581,986
公共資産合計	92,919,134	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	86,175
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	75,409
(1) 投資及び出資金	134,849	(5) 賞与引当金	116,580
(2) 貸付金	70,803	(6) その他	13
(3) 基金等	4,949,753	流動負債合計	2,860,163
(4) 長期延滞債権	313,838		
(5) その他	0	負債合計	28,063,524
(6) 回収不能見込額	△ 126,794		
投資等合計	5,342,449	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	1,894,043		
(2) 未収金	220,020		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,255		
(5) 回収不能見込額	△ 356	純資産合計	72,313,021
流動資産合計	2,114,962		
4 繰延勘定	0		
資産合計	100,376,545	負債及び純資産合計	100,376,545

## 飯山市全体の行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,912,089	11.7%	222,376	323,201	439,163	132,081	167,778	46,413	481,070	100,007			0
(2)退職手当等引当金繰入等	170,836	1.0%	19,746	30,106	38,346	7,453	17,765	1,376	53,240	2,804			0
(3)賞与引当金繰入額	116,579	0.7%	12,331	19,965	26,899	7,917	10,431	2,882	29,908	6,246			0
小計	2,199,504	13.5%	254,453	373,272	504,408	147,451	195,974	50,671	564,218	109,057			0
2													
(1)物件費	2,133,471	13.0%	178,437	389,197	433,988	319,566	183,252	14,107	609,411	5,513			0
(2)維持補修費	545,761	3.3%	457,249	23,563	2,107	35,565	23,444	278	3,555	0			0
(3)減価償却費	3,151,831	19.3%	1,490,750	354,291	136,256	317,064	652,841	16,342	184,287	0			0
小計	5,831,063	35.7%	2,126,436	767,051	572,351	672,195	859,537	30,727	797,253	5,513	0		0
3													
(1)社会保障給付	5,109,934	31.2%		31,986	5,076,811	1,137							0
(2)補助金等	1,963,214	12.0%	17,689	33,461	924,431	231,151	224,054	310,505	220,014	1,909			0
(3)他会計等への支出額	246,212	1.5%	1,809	0	246,212	△ 1,809	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	398,935	2.4%	175,403	0	19,521	97,532	99,701	1,878	4,900	0			0
小計	7,718,295	47.2%	194,901	65,447	6,266,975	328,011	323,755	312,383	224,914	1,909			0
4													
(1)支払利息	536,142	3.3%									536,142		0
(2)回収不能見込計上額	26,574	0.2%										26,574	0
(3)その他行政コスト	40,760	0.2%	8,996	0	29,115	1,235	1,414	0	0	0			0
小計	603,476	3.7%	8,996	0	29,115	1,235	1,414	0	0	0	536,142	26,574	0
経常行政コスト a	16,352,338		2,584,786	1,205,770	7,372,849	1,148,892	1,380,680	393,781	1,586,385	116,479	536,142	26,574	0
(構成比率)			15.8%	7.4%	45.1%	7.0%	8.4%	2.4%	9.7%	0.7%	3.3%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	509,297		15,177	17,960	152,031	3,693	5,761	0	255,705	0	8,345		0	50,625
2 分担金・負担金・寄附金	1,870,129		10,505	890	1,625,020	63,943	42,949	871	125,379	0	0		0	572
3 保険料	1,001,039				1,001,039									
4 事業収益	1,022,735		245,893	0	8,202	610,845	82,877	0	0	0	74,918		0	
5 その他特定行政サービス収入	34,532		6,904	0	13,278	13,885	465	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,437,732		278,479	18,850	2,799,570	692,366	132,052	871	381,084	0	83,263		0	51,197
b/a	27.1%		10.8%	1.6%	38.0%	60.3%	9.6%	0.2%	24.0%	0.0%	15.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,914,606		2,306,307	1,186,920	4,573,279	456,526	1,248,628	392,910	1,205,301	116,479	452,879	26,574	0	△ 51,197

## 飯山市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,734,554
純経常行政コスト	△ 11,914,606
一般財源	
地方税	2,463,712
地方交付税	6,041,474
その他行政コスト充当財源	693,791
補助金等受入	3,578,733
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,423
公共資産除売却損益	△ 110,779
投資損失	0
収益事業純損失	0
第三セクター等の解散に伴う残余財産清算額	△ 74,208
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 77,629
無償受贈資産受入	0
その他	△ 9,598
<b>期末純資産残高</b>	<b>72,313,021</b>

## 飯山市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,139,073
物件費	2,071,789
社会保障給付	5,109,934
補助金等	1,963,214
支払利息	536,142
その他支出	847,349
支出合計	12,667,501
地方税	2,472,041
地方交付税	6,041,474
国県補助金等	3,315,830
使用料・手数料	439,709
分担金・負担金・寄附金	1,769,901
保険料	1,007,103
事業収入	925,334
諸収入	204,568
地方債発行額	440,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	71,933
その他収入	603,637
収入合計	17,291,930
経常的収支額	4,624,429

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,615,835
公共資産整備補助金等支出	398,935
その他支出	0
支出合計	2,014,770
国県補助金等	262,903
地方債発行額	484,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	278,976
その他収入	141,075
収入合計	1,167,654
公共資産整備収支額	△ 847,116

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	993,015
基金積立額	675,340
定額運用基金への繰出支出	241
地方債償還額	3,015,283
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,683,879
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,004,140
基金取崩額	0
地方債発行額	63,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,285
収益事業純収入	0
その他収入	16,471
収入合計	1,091,896
投資・財務的収支額	△ 3,591,983

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	185,330
期首資金残高	1,708,713
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,894,043

## 連結財務書類 4 表

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,632,278	①普通会計地方債	6,718,223
②教育	11,504,411	②公営事業地方債	16,067,203
③福祉	2,234,484	地方公共団体計	22,785,426
④環境衛生	16,673,440	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,569,154	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	334,086	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,563,393	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	30	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	93,511,276	(4) 引当金	2,425,756
(2) 無形固定資産	98	(うち退職手当等引当金)	2,400,838
(3) 売却可能資産	49,944	(うちその他の引当金)	24,918
公共資産合計	93,561,318	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	25,211,182
(1) 投資及び出資金	96,449	2 流動負債	
(2) 貸付金	70,803	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,968,833	①地方公共団体	2,581,986
(4) 長期延滞債権	313,838	②関係団体	0
(5) その他	400	翌年度償還予定額計	2,581,986
(6) 回収不能見込額	△ 126,794	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	690,000
投資等合計	5,323,529	(3) 未払金	100,294
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	75,409
(1) 資金	2,059,937	(5) 賞与引当金	118,568
(2) 未収金	221,524	(6) その他	40,588
(3) 販売用不動産	341,321	流動負債合計	3,606,845
(4) その他	2,934	負債合計	28,818,027
(5) 回収不能見込額	△ 356	[純資産の部]	
流動資産合計	2,625,360	純資産合計	72,692,180
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	101,510,207
資産合計	101,510,207		





連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
9 ①生活インフラ・国土保全	0	0	424,236	424,236	0	0	52,632,278	0	52,632,278
10 ②教育	0	0	0	0	0	0	11,504,411	0	11,504,411
11 ③福祉	0	0	0	0	0	0	2,234,484	0	2,234,484
12 ④環境衛生	0	0	0	0	0	0	16,673,440	0	16,673,440
13 ⑤産業振興	0	0	215,376	215,376	0	0	6,569,154	0	6,569,154
14 ⑥消防	0	0	0	0	0	0	334,086	0	334,086
15 ⑦総務	0	0	0	0	1,187	1,187	3,563,393	0	3,563,393
16 ⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 ⑨その他	0	0	30	30	0	0	30	0	30
18 有形固定資産計	0	0	639,642	639,642	1,187	1,187	93,511,276	0	93,511,276
19 (2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	98	0	98
20 (3) 売却可能資産	0	0	1,355	1,355	0	0	49,944	0	49,944
21 公共資産合計	0	0	640,997	640,997	1,187	1,187	93,561,318	0	93,561,318
2. 投資等									
23 (1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	134,849	(38,400)	96,449
24 (2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	70,803	0	70,803
25 (3) 基金等	19,080	19,080	0	0	0	0	4,968,833	0	4,968,833
26 (4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	313,838	0	313,838
27 (5) その他	0	0	0	0	400	400	400	0	400
28 (6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(126,794)	0	(126,794)
29 投資等合計	19,080	19,080	0	0	400	400	5,361,929	(38,400)	5,323,529
3. 流動資産									
31 (1) 資金	46,289	46,289	19,019	19,019	71,845	71,845	2,031,196	28,741	2,059,937
32 (2) 未収金	0	0	1,504	1,504	0	0	221,524	0	221,524
33 (3) 販売用不動産	0	0	341,321	341,321	0	0	341,321	0	341,321
34 (4) その他	0	0	751	751	29,669	29,669	31,675	(28,741)	2,934
35 (5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(356)	0	(356)
36 流動資産合計	46,289	46,289	362,595	362,595	101,514	101,514	2,625,360	0	2,625,360
37 4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 資産合計	65,369	65,369	1,003,592	1,003,592	103,101	103,101	101,548,607	(38,400)	101,510,207
[負債の部]									
39 1. 固定負債									
40 (1) 地方公共団体									
42 ①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	6,718,223	0	6,718,223
43 ②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	16,067,203	0	16,067,203
44 地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	22,785,426	0	22,785,426
45 (2) 関係団体									
46 ①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 ②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 ③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50 (3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 (4) 引当金	100	100	780	780	0	0	2,418,815	6,941	2,425,756
52 (うち 退職手当等引当金)	100	100	780	780	0	0	2,393,897	6,941	2,400,838
53 (うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	24,918	0	24,918
54 (5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 (うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56 固定負債合計	100	100	780	780	0	0	25,204,241	6,941	25,211,182
57 2. 流動負債									
58 (1) 翌年度償還予定額									
59 ①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	2,581,986	0	2,581,986
60 ②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61 翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	2,581,986	0	2,581,986
62 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	690,000	690,000	0	0	690,000	0	690,000
63 (3) 未払金	0	0	45	45	14,074	14,074	100,294	0	100,294
64 (4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	75,409	0	75,409
65 (5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0	116,580	1,988	118,568
66 (6) その他	0	0	40,309	40,309	266	266	40,588	0	40,588
67 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68 流動負債合計	0	0	730,354	730,354	14,340	14,340	3,604,857	1,988	3,606,845
69 負債合計	100	100	731,134	731,134	14,340	14,340	28,809,098	8,929	28,818,027
[純資産の部]									
76 純資産合計	65,269	65,269	272,458	272,458	88,761	88,761	72,739,509	(47,329)	72,692,180
77 負債及び純資産合計	65,369	65,369	1,003,592	1,003,592	103,101	103,101	101,548,607	(38,400)	101,510,207

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,961,954	10.8%	223,428	323,201	440,331	132,081	167,778	46,413	528,715	100,007			0
(2)退職手当等引当金繰入等	170,714	0.9%	19,918	30,106	38,365	7,453	17,765	1,376	52,927	2,804			0
(3)賞与引当金繰入額	118,567	0.7%	12,450	19,965	26,899	7,917	10,431	2,882	31,777	6,246			0
小計	2,251,235	12.4%	255,796	373,272	505,595	147,451	195,974	50,671	613,419	109,057			0
2 (1)物件費	2,030,844	11.2%	183,134	389,197	447,641	319,566	183,252	14,107	488,434	5,513			0
(2)維持補修費	546,326	3.0%	457,249	23,563	2,107	35,565	23,444	278	4,120	0			0
(3)減価償却費	3,153,644	17.3%	1,490,760	354,291	136,256	317,064	652,841	16,342	186,090	0			0
小計	5,730,814	31.5%	2,131,143	767,051	586,004	672,195	859,537	30,727	678,644	5,513	0		0
3 (1)社会保障給付	7,282,640	40.0%		31,986	7,249,517	1,137							0
(2)補助金等	1,756,995	9.6%	18,674	33,461	716,483	231,151	224,054	310,505	220,758	1,909			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1,809	0	0	△ 1,809	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	398,935	2.2%	175,403	0	19,521	97,532	99,701	1,878	4,900	0			0
小計	9,438,570	51.8%	195,886	65,447	7,985,521	328,011	323,755	312,383	225,658	1,909			0
4 (1)支払利息	536,546	2.9%									536,546		0
(2)回収不能見込計上額	26,574	0.1%										26,574	0
(3)その他行政コスト	225,057	1.2%	64,337	0	60,972	1,235	1,414	0	97,099	0			0
小計	788,177	4.3%	64,337	0	60,972	1,235	1,414	0	97,099	0	536,546	26,574	0
経常行政コスト a	18,208,796		2,647,162	1,205,770	9,138,092	1,148,892	1,380,680	393,781	1,614,820	116,479	536,546	26,574	0
(構成比率)			14.5%	6.6%	50.2%	6.3%	7.6%	2.2%	8.9%	0.6%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	509,297		15,177	17,960	152,031	3,693	5,761	0	255,705	0	8,345		0	50,625
2 分担金・負担金・寄附金	2,680,030		10,505	890	2,434,921	63,943	42,949	871	125,379	0	0		0	572
3 保険料	1,001,039				1,001,039									
4 事業収益	1,115,777		310,130	0	8,202	610,845	82,877	0	28,805	0	74,918		0	
5 その他特定行政サービス収入	37,889		7,116	0	15,561	13,885	465	0	862	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,344,032		342,928	18,850	3,611,754	692,366	132,052	871	410,751	0	83,263		0	51,197
b/a	29.3%		13.0%	1.6%	39.5%	60.3%	9.6%	0.2%	25.4%	0.0%	15.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,864,764		2,304,234	1,186,920	5,526,338	456,526	1,248,628	392,910	1,204,069	116,479	453,283	26,574	0	△ 51,197

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	飯山市全体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							その他									
		公共	特地	特環	農業	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	老人保健	(小計) C				
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	2,448,337	608,264	0	312,032	0	0	0	920,296	0	0	0	0	0	0	0	3,368,633	△ 783,847	2,584,786
教育	1,205,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,770	0	1,205,770	
福祉	3,093,950	0	0	0	0	0	0	0	2,254,308	2,299,184	7,897	218,491	966	4,780,846	7,874,796	△ 501,947	7,372,849	
環境衛生	666,213	0	2,418	0	0	390,503	186,407	579,328	0	0	0	0	0	0	1,245,541	△ 96,649	1,148,892	
産業振興	1,286,299	0	0	0	345,261	0	0	345,261	0	0	0	0	0	0	1,631,560	△ 250,880	1,380,680	
消防	393,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393,781	0	393,781	
総務	1,586,385	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,586,385	0	1,586,385	
議会	116,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,479	0	116,479	
支払利息	127,018	165,232	384	64,252	70,816	85,000	23,440	409,124	0	0	0	0	0	0	536,142	0	536,142	
回収不能見込計上額	6,982	△ 121	0	14,531	△ 8	0	△ 1	14,401	5,123	68	0	0	0	5,191	26,574	0	26,574	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	10,931,214	773,375	2,802	390,815	416,069	475,503	209,846	2,268,410	2,259,431	2,299,252	7,897	218,491	966	4,786,037	17,985,661	△ 1,633,323	16,352,338	
経常収益																		
使用料・手数料	509,297	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,297	0	509,297	
分担金・負担金・寄附金	205,072	10,203	0	250	1,065	4,282	2,418	18,218	939,341	658,265	0	0	0	1,597,606	1,820,896	49,233	1,870,129	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	500,295	359,618	0	141,126	0	1,001,039	1,001,039	0	1,001,039	
事業収益	0	202,891	1,005	95,576	93,995	516,727	104,339	1,014,533	0	0	8,202	0	0	8,202	1,022,735	0	1,022,735	
その他特定行政サービス収入	0	5,457	0	1,447	465	13,510	375	21,254	9,671	3,194	0	13	400	13,278	34,532	0	34,532	
他会計補助金等	0	510,995	1,809	272,852	250,880	3,712	70,748	1,110,996	91,828	332,553	0	77,030	67	501,478	1,612,474	△ 1,612,474	0	
経常収益合計	714,369	729,546	2,814	370,125	346,405	538,231	177,880	2,165,001	1,541,135	1,353,630	8,202	218,169	467	3,121,603	6,000,973	△ 1,563,241	4,437,732	
(差引) 純経常行政コスト	10,216,845	43,829	△ 12	20,690	69,664	△ 62,728	31,966	103,409	718,296	945,622	△ 305	322	499	1,664,434	11,984,688	△ 70,082	11,914,606	

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	0	0	62,372	62,372	0	0	2,647,158	4	2,647,162
教育	0	0	0	0	0	0	1,205,770	0	1,205,770
福祉	2,222,905	2,222,905	0	0	0	0	9,595,754	△ 457,662	9,138,092
環境衛生	0	0	0	0	0	0	1,148,892	0	1,148,892
産業振興	0	0	0	0	0	0	1,380,680	0	1,380,680
消防	0	0	0	0	0	0	393,781	0	393,781
総務	0	0	0	0	168,006	168,006	1,754,391	△ 139,571	1,614,820
議会	0	0	0	0	0	0	116,479	0	116,479
支払利息	0	0	404	404	0	0	536,546	0	536,546
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	26,574	0	26,574
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	2,222,905	2,222,905	62,776	62,776	168,006	168,006	18,806,025	△ 597,229	18,208,796
経常収益									
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	509,297	0	509,297
分担金・負担金・寄附金	1,267,563	1,267,563	0	0	0	0	3,137,692	△ 457,662	2,680,030
保険料	0	0	0	0	0	0	1,001,039	0	1,001,039
事業収益	0	0	64,237	64,237	167,461	167,461	1,254,433	△ 138,656	1,115,777
その他特定行政サービス収入	2,283	2,283	212	212	862	862	37,889	0	37,889
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,269,846	1,269,846	64,449	64,449	168,323	168,323	5,940,350	△ 596,318	5,344,032
(差引) 純経常行政コスト	953,059	953,059	△ 1,673	△ 1,673	△ 317	△ 317	12,865,675	△ 911	12,864,764

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	飯山市全体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							その他									
		公共	特地	特環	農業	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	老人保健	(小計) C				
経常行政コスト																		
人件費	1,722,360	19,450	0	3,517	7,066	43,887	24,807	98,727	31,611	55,148	782	6,189	67	93,797	1,914,884	△ 2,795	1,912,089	
退職手当等引当金繰入等	170,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,836	0	170,836	
賞与引当金繰入額	105,001	1,365	0	254	487	0	1,615	3,721	1,872	3,216	0	427	0	5,515	114,237	2,342	116,579	
物件費	1,674,491	88,543	928	47,236	65,500	117,023	44,362	363,592	33,738	58,224	1,435	1,991	0	95,388	2,133,471	0	2,133,471	
維持補修費	475,623	11,997	0	12,736	10,013	25,114	10,375	70,135	0	3	0	0	0	3	545,761	0	545,761	
減価償却費	1,868,379	472,714	1,095	244,552	257,820	202,023	105,248	1,283,452	0	0	0	0	0	0	3,151,831	0	3,151,831	
社会保険給付	1,338,667	0	0	0	0	0	0	0	1,605,463	2,165,777	0	0	27	3,771,267	5,109,934	0	5,109,934	
補助金等	1,169,989	6,928	162	2,108	2,961	1,454	0	13,613	569,728	0	0	209,884	0	779,612	1,963,214	0	1,963,214	
他会計等への支出額	1,872,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,680	0	469	6,149	1,879,082	△ 1,632,870	246,212	
他団体への公共資産整備補助金等	398,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,935	0	398,935	
支払利息	127,018	165,232	384	64,252	70,816	85,000	23,440	409,124	0	0	0	0	0	0	536,142	0	536,142	
回収不能見込計上額	6,982	△ 121	0	14,531	△ 3	0	△ 1	14,401	5,123	68	0	0	0	5,191	26,574	0	26,574	
その他行政コスト	0	7,367	233	1,629	1,414	1,002	0	11,645	11,896	16,816	0	0	403	29,115	40,760	0	40,760	
経常行政コスト合計	10,931,214	773,375	2,802	390,815	416,069	475,503	209,846	2,268,410	2,259,431	2,299,252	7,897	218,491	966	4,786,037	17,985,661	△ 1,633,323	16,352,338	
経常収益																		
使用料・手数料	509,297	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,297	0	509,297	
分担金・負担金・寄附金	205,072	10,203	0	250	1,065	4,282	2,418	18,218	939,341	658,265	0	0	0	1,597,606	1,820,896	49,233	1,870,129	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	500,295	359,618	0	141,126	0	1,001,039	1,001,039	0	1,001,039	
事業収益	0	202,891	1,005	95,576	93,995	516,727	104,339	1,014,533	0	0	8,202	0	0	8,202	1,022,735	0	1,022,735	
その他特定行政サービス収入	0	5,457	0	1,447	465	13,510	375	21,254	9,671	3,194	0	13	400	13,278	34,532	0	34,532	
他会計補助金等	0	510,995	1,809	272,852	250,880	3,712	70,748	1,110,996	91,828	332,553	0	77,030	67	501,478	1,612,474	△ 1,612,474	0	
経常収益合計	714,369	729,546	2,814	370,125	346,405	538,231	177,880	2,165,001	1,541,135	1,353,630	8,202	218,169	467	3,121,603	6,000,973	△ 1,563,241	4,437,732	
(差引) 純経常行政コスト	10,216,845	43,829	△ 12	20,690	69,664	△ 62,728	31,966	103,409	718,296	945,622	△ 305	322	499	1,664,434	11,984,688	△ 70,082	11,914,606	

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
経常行政コスト									
人件費	1,168	1,168	1,167	1,167	49,808	49,808	1,964,232	△ 2,278	1,961,954
退職手当等引当金繰入等	19	19	172	172	308	308	171,335	△ 621	170,714
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	116,579	1,988	118,567
物件費	13,653	13,653	4,697	4,697	17,679	17,679	2,169,500	△ 138,656	2,030,844
維持補修費	0	0	0	0	565	565	546,326	0	546,326
減価償却費	0	0	10	10	1,803	1,803	3,153,644	0	3,153,644
社会保険給付	2,172,706	2,172,706	0	0	0	0	7,282,640	0	7,282,640
補助金等	3,502	3,502	985	985	744	744	1,968,445	△ 211,450	1,756,995
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	246,212	△ 246,212	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	398,935	0	398,935
支払利息	0	0	404	404	0	0	536,546	0	536,546
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	26,574	0	26,574
その他行政コスト	31,857	31,857	55,341	55,341	97,099	97,099	225,057	0	225,057
経常行政コスト合計	2,222,905	2,222,905	62,776	62,776	168,006	168,006	18,806,025	△ 597,229	18,208,796
経常収益									
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	509,297	0	509,297
分担金・負担金・寄附金	1,267,563	1,267,563	0	0	0	0	3,137,692	△ 457,662	2,680,030
保険料	0	0	0	0	0	0	1,001,039	0	1,001,039
事業収益	0	0	64,237	64,237	167,461	167,461	1,254,433	△ 138,656	1,115,777
その他特定行政サービス収入	2,283	2,283	212	212	862	862	37,889	0	37,889
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,269,846	1,269,846	64,449	64,449	168,323	168,323	5,940,350	△ 596,318	5,344,032
(差引) 純経常行政コスト	953,059	953,059	△ 1,673	△ 1,673	△ 317	△ 317	12,865,675	△ 911	12,864,764

## 連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	72,141,072
純経常行政コスト	△ 12,864,764
一般財源	
地方税	2,463,712
地方交付税	6,041,474
その他行政コスト充当財源	693,791
補助金等受入	4,499,624
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,423
公共資産除売却損益	△ 110,860
投資損失	0
収益事業純損失	0
第三セクター等の解散に伴う残余財産清算額	△ 74,208
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 77,629
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,609
<b>期末純資産残高</b>	<b>72,692,180</b>

連結純資産変動計算書内訳表

	飯山市全体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							その他								
		公共	特地	特環	農集	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	老人保健	(小計) C			
期首純資産残高	48,693,048	7,810,774	18,562	4,642,578	5,285,510	5,720,778	1,789,534	25,267,736	572,300	33,280	338	820	499	607,237	74,568,021	△ 2,833,467	71,734,554
純経常行政コスト	△ 10,216,845	△ 43,829	12	△ 20,690	△ 69,664	62,728	△ 31,966	△ 103,409	△ 718,296	△ 945,622	305	△ 322	△ 499	△ 1,664,434	△ 11,984,688	70,082	△ 11,914,606
一般財源								0									
地方税	2,463,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,463,712	0	2,463,712
地方交付税	6,041,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,041,474	0	6,041,474
その他行政コスト充当財源	684,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	684,260	△ 469	683,791
補助金等受入	1,955,565	0	0	0	0	0	14,700	14,700	678,316	930,152	0	0	0	1,608,468	3,578,733	0	3,578,733
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 12,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,423	0	△ 12,423
公共資産除売却損益	8,285	0	0	0	0	△ 119,064	0	△ 119,064	0	0	0	0	0	0	△ 110,779	0	△ 110,779
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等の解散に伴う残余財産清算額	△ 74,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 74,208	0	△ 74,208
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	15,726	0	15,726	0	0	0	0	0	0	15,726	△ 15,726	0
資産評価替えによる変動額	△ 77,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 77,629	0	△ 77,629
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	349	650	△ 238,961	0	△ 237,962	0	△ 1	0	0	0	△ 1	△ 237,963	228,365	△ 9,598
期末純資産残高	49,475,239	7,766,945	18,574	4,622,237	5,216,496	5,441,207	1,772,268	24,837,727	532,320	17,809	643	498	0	551,270	74,864,236	△ 2,551,215	72,313,021



連結純資産変動計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合 F	(合計) G	飯山市土地開発公社 H	(合計) I	テレビ飯山 J	(合計) K			
期首純資産残高	95,448	95,448	270,785	270,785	88,525	88,525	72,189,312	△ 48,240	72,141,072
純経常行政コスト	△ 953,059	△ 953,059	1,673	1,673	317	317	△ 12,865,675	911	△ 12,864,764
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	2,463,712	0	2,463,712
地方交付税	0	0	0	0	0	0	6,041,474	0	6,041,474
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	693,791	0	693,791
補助金等受入	920,891	920,891	0	0	0	0	4,499,624	0	4,499,624
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 12,423	0	△ 12,423
公共資産除売却損益	0	0	0	0	△ 81	△ 81	△ 110,860	0	△ 110,860
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等の解散に伴う残余財産清算額	0	0	0	0	0	0	△ 74,208	0	△ 74,208
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	△ 77,629	0	△ 77,629
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,989	1,989	0	0	0	0	△ 7,609	0	△ 7,609
期末純資産残高	65,269	65,269	272,458	272,458	88,761	88,761	72,739,509	△ 47,379	72,692,180

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,191,478
物件費	1,970,375
社会保障給付	7,282,640
補助金等	1,756,133
支払利息	536,579
その他支出	732,339
支出合計	14,469,544
地方税	2,472,041
地方交付税	6,041,474
国県補助金等	4,236,721
使用料・手数料	439,709
分担金・負担金・寄附金	2,579,802
保険料	1,007,103
事業収入	1,041,252
諸収入	206,940
地方債発行額	440,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	87,095
その他収入	607,299
収入合計	19,159,836
経常的収支額	4,690,292

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,615,835
公共資産整備補助金等支出	398,935
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,014,770
国県補助金等	262,903
地方債発行額	484,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	278,976
その他収入	141,075
収入合計	1,167,654
公共資産整備収支額	△ 847,116

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	310,216
基金積立額	690,219
定額運用基金への繰出支出	241
地方債償還額	3,015,283
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	63,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,078,959
国県補助金等	0
貸付金回収額	321,341
基金取崩額	0
地方債発行額	63,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,285
収益事業純収入	0
その他収入	16,471
収入合計	409,097
投資・財務的収支額	△ 3,669,862

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	173,314
期首資金残高	1,885,027
経費負担割合変更に伴う差額	1,596
期末資金残高	2,059,937



連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計)	飯山市土地開発公社	(合計)	テレビ飯山	(合計)			
	F		H		I				
<b>[経常的収支の部]</b>									
人件費	1,168	1,168	1,122	1,122	50,115	50,115	2,191,478	0	2,191,478
物件費	13,653	13,653	4,691	4,691	18,898	18,898	2,109,031	△ 138,656	1,970,375
社会保険給付	2,172,706	2,172,706	0	0	0	0	7,282,640	0	7,282,640
補助金等	3,502	3,502	123	123	744	744	1,967,583	△ 211,450	1,756,133
支払利息	0	0	437	437	0	0	536,579	0	536,579
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	246,212	△ 246,212	0
その他支出	31,857	31,857	3,092	3,092	96,253	96,253	732,339	0	732,339
支出合計	2,222,886	2,222,886	9,465	9,465	166,010	166,010	15,065,862	△ 596,318	14,469,544
地方税	0	0	0	0	0	0	2,472,041	0	2,472,041
地方交付税	0	0	0	0	0	0	6,041,474	0	6,041,474
国庫補助金等	920,891	920,891	0	0	0	0	4,236,721	0	4,236,721
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	439,709	0	439,709
分担金・負担金・寄附金	1,267,563	1,267,563	0	0	0	0	3,037,464	△ 457,662	2,579,802
保険料	0	0	0	0	0	0	1,007,103	0	1,007,103
事業収入	0	0	85,350	85,350	152,581	152,581	1,163,265	△ 122,013	1,041,252
雑収入	2,283	2,283	13	13	76	76	206,940	0	206,940
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	440,400	0	440,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	15,162	15,162	0	0	0	0	87,095	0	87,095
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	2,876	2,876	786	786	607,299	0	607,299
収入合計	2,205,899	2,205,899	88,239	88,239	153,443	153,443	19,739,511	△ 579,675	19,159,836
経常的収支額	△ 16,987	△ 16,987	78,774	78,774	△ 12,567	△ 12,567	4,673,649	16,643	4,690,292
<b>[公共資産整備収支の部]</b>									
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	1,615,835	0	1,615,835
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	398,935	0	398,935
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	0	0	0	2,014,770	0	2,014,770
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	262,903	0	262,903
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	484,700	0	484,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	278,976	0	278,976
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	141,075	0	141,075
収入合計	0	0	0	0	0	0	1,167,654	0	1,167,654
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	△ 847,116	0	△ 847,116
<b>[投資・財務的収支の部]</b>									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	993,015	△ 682,799	310,216
基金積立額	14,879	14,879	0	0	0	0	690,219	0	690,219
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	241	0	241
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	3,015,283	0	3,015,283
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	63,000	63,000	0	0	63,000	0	63,000
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	14,879	14,879	63,000	63,000	0	0	4,761,758	△ 682,799	4,078,959
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	1,004,140	△ 682,799	321,341
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	63,000	0	63,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	8,285	0	8,285
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	16,471	0	16,471
収入合計	0	0	0	0	0	0	1,091,896	△ 682,799	409,097
投資・財務的収支額	△ 14,879	△ 14,879	△ 63,000	△ 63,000	0	0	△ 3,669,862	0	△ 3,669,862
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 31,866	△ 31,866	15,774	15,774	△ 12,567	△ 12,567	156,671	16,643	173,314
期首資金残高	76,559	76,559	3,245	3,245	84,412	84,412	1,872,929	12,098	1,885,027
経費負担割合変更に伴う差額	1,596	1,596	0	0	0	0	1,596	0	1,596
期末資金残高	46,289	46,289	19,019	19,019	71,845	71,845	2,031,196	28,741	2,059,937